

秦野市の財務書類

令和2年度版（2020年度版）

令和4年3月



目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の概要及び作成基準	1
3	財務書類（4表）の相互関係	5
4	財務書類の概要	6
5	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	10
6	財務書類（4表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	12

1 はじめに

地方公共団体における公会計制度は、現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費などの非現金の費用を含めた財務情報を分かりやすく開示するため、平成12年に国が決算統計データを活用した貸借対照表と行政コスト計算書の導入を推進したことから、取組みが始まりました。

その後、平成18年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の制定を受け、国から、固定資産台帳を基に作成する「基準モデル」と地方財政状況調査（決算統計データ）を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」が示され、財務4表を平成21年度までに整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を作成し、公表してきましたが、複数の作成基準が存在していたことから、地方公共団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中、平成26年4月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成29年度までに全国統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。

これを受け、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2 財務書類（4表）の概要及び作成基準

(1) 財務書類（4表）の概要

ア 貸借対照表（BS バランスシート）

会計年度末時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における市が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本など、「負債」は、将来世代に対しての負担、「純資産」は、これまでの世代や国、県などが負担した分を示しています。

イ 行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービ

スの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収益を示した
ものです。

ウ 純資産変動計算書

(NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当)

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間で行政
コストや税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示
したものです。

エ 資金収支計算書 (CF キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務
活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示
し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

(2) 基準日

作成の基準は令和2年度とし、令和3年3月31日を作成基準日と
しています。

なお、出納整理期間(同年4月1日から5月31日まで)における
出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

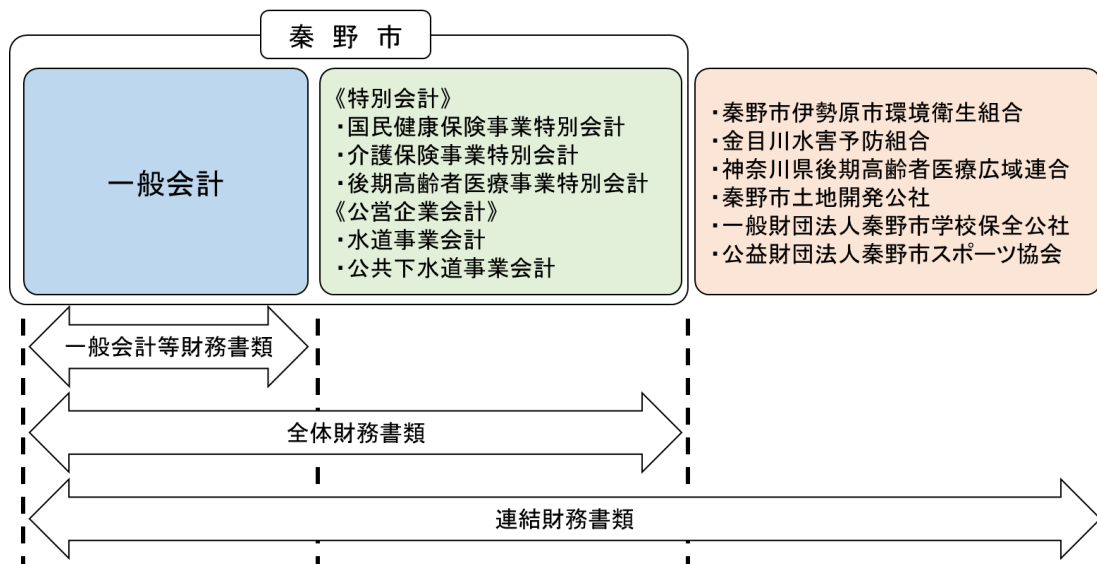
(3) 基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、予算
執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定
する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(4) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計等を含めた「全体会計」及び
関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



(5) 全体・連結財務書類の作成

ア 連結対象

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体について、連結の対象としています。

区 分		団体名	負担割合等
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	60.54%
		金目川水害予防組合	25.00%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1.79%
地方三公社・ 第三セクター等	地方三公社	秦野市土地開発公社	100%
	第三セクター等	一般財団法人秦野市学校保全公社	100%
		公益財団法人秦野市スポーツ協会	100%

イ 相殺消去

全体・連結財務書類は、各会計間相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合は、相殺消去しています。

(6) 注記（主なもの）

ア 固定・流動の区分

作成基準日の翌日（令和3年4月1日）から1年以内に動きのあるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする1年基準を採用しています。

イ 有形・無形固定資産の評価

原則として、総務省が定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、評価しています。

一方で、主要な固定資産に関する具体的な評価方法等については、各地方公共団体で資産計上基準を設けることが求められていることから、本市独自の基準を設けています。

ウ 固定資産の減価償却

償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等に基づき、定額法で減価償却しています。

エ 引当金の計上方法

(7) 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価

額との差額を計上しています。

(イ) **徴収不能引当金**

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

(ウ) **退職手当引当金**

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上しています。

(エ) **損失補償等引当金**

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(オ) **賞与等引当金**

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

オ リース取引の処理方法

リース取引については、以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて、資産と費用の分類を行っています。

(ア) **ファイナンス・リース取引（リース期間1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースは除く。）**

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(イ) **ア以外のファイナンス・リース取引**

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(ウ) **オペレーティング・リース取引**

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

・ **ファイナンス・リース取引**

途中解約できずに借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引

・ **オペレーティングリース取引**

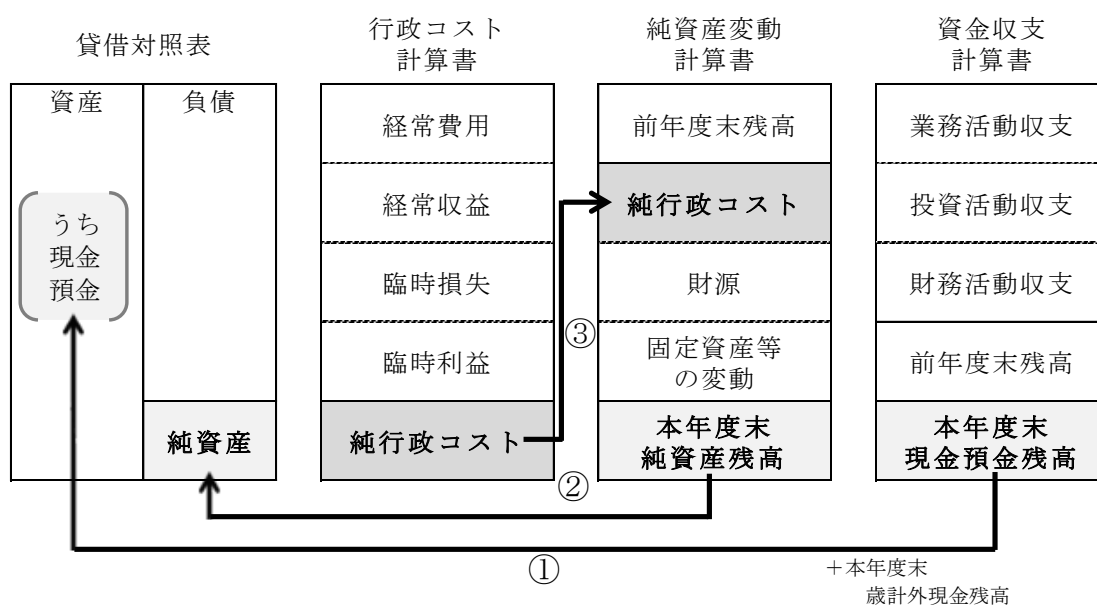
ファイナンス・リース以外のリース取引

3 財務書類（4表）の相互関係

財務書類（4表）の相互関係は、次のとおりです。

- ① 資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金」と対応しています。
- ② 純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応しています。

< 相関図 >



4 財務書類の概要

※ 4 表間の整合性を図るため一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	一般 会計等	全体	連結	負債の部	一般 会計等	全体	連結
固定資産	2,141	3,074	3,125	固定負債	493	1,163	1,190
有形固定資産	2,114	2,994	3,043	地方債等	317	656	703
事業用資産	860	860	909	長期未払金	76	76	66
インフラ資産	1,234	2,057	2,057	退職手当引当金	64	64	65
物品	20	77	77	損失補償等引当金	11	11	-
無形固定資産	-	25	25	その他	25	356	356
投資その他の資産	27	55	57	流動負債	53	87	87
流動資産	54	100	119	1年内償還予定地方債等	34	60	60
現金預金	27	64	72	未払金	5	14	13
未収金	4	11	11	未払費用	-	-	-
短期貸付金	0	0	0	前受金	-	0	0
基金	23	23	24	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	1	1	賞与等引当金	6	7	7
その他	-	1	11	預り金	6	6	6
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	2	0	1
				負債合計	546	1,250	1,277
				純資産の部			
				一般 会計等		全体	連結
				純資産合計	1,649	1,924	1,967
資産合計	2,195	3,174	3,244	負債及び 純資産合計	2,195	3,174	3,244

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般 会計等	全体	連結
経常費用	648	964	1,094
業務費用	235	312	329
人件費	100	107	109
物件費等	131	192	205
その他の業務費用	4	13	15
移転費用	413	652	765
補助金等	211	509	622
社会保障給付	143	143	143
他会計への繰出金	59		
その他	0	0	0
経常収益	12	59	63
使用料及び手数料	5	45	47
その他	7	14	16
純経常行政コスト	636	905	1,031
臨時損失	2	2	2
臨時利益	3	3	1
純行政コスト	635	904	1,032

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,725	1,989	2,024
純行政コスト(△)	△ 635	△ 904	△ 1,032
財源	626	906	1,038
税収等	308	432	466
国県等補助金	318	474	572
本年度差額	△ 9	2	6
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			4
その他	△ 67	△ 67	△ 67
本年度純資産変動額	△ 76	△ 65	△ 57
本年度末純資産残高	1,649	1,924	1,967

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
業務支出	602	886	1,014
業務収入	626	941	1,079
臨時支出	1	1	1
臨時収入	1	1	1
業務活動収支	24	55	65
投資活動支出	48	66	68
投資活動収入	26	30	32
投資活動収支	△ 22	△ 36	△ 36
財務活動支出	32	59	84
財務活動収入	36	47	67
財務活動収支	4	△ 12	△ 17
本年度資金収支額	6	7	12
前年度末資金残高	15	51	54
比例連結割合変更に伴う差額			△ 0
本年度末資金残高	21	58	66
前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	27	64	72

<主な科目の用語解説>

(1) 貸借対照表

科目名	説明
固定資産	
有形固定資産	庁舎・学校・ごみ処理施設等の事業用資産、道路・水道・下水道等のインフラ資産、物品
無形固定資産	電話加入権やソフトウェア等
投資その他資産	有価証券、基金（財政調整基金等除く）、積立金等
流動資産	
未収金	市税や使用料等の収入未済額
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金
徴収不能引当金	未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額
固定負債	
地方債等	地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
損失補償等引当金	土地開発公社及び学校保全公社の借入に対する損失補償債務の額
流動負債	
1年内償還予定地方債等	地方債や借入金のうち、1年以内に償還が予定されるもの
未払金	既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
前受金	代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
預り金	歳計外現金等

(2) 行政コスト計算書

科目名	説明
経常費用	
人件費	職員給与（地域手当含む）、議員報酬等
物件費等	備品、消耗品、委託料等の消費的性質の経費、施設等の維持補修に係る経費、固定資産の減価償却費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
補助金等	各種団体等に対する補助金
社会保障給付	児童手当、生活保護、医療や介護などの経費（扶助費等）
他会計への繰出金	特別会計及び事業会計への繰出金
経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
臨時損失	
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

(3) 純資産変動計算書

科目名	説明
財源	
税収等	市税や地方交付税等
国県等補助金	国や県から交付された補助金
固定資産等の変動	有形固定資産、基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

(4) 資金収支計算書

科目名	説明
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費等
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産売却収入等臨時的に収入されるもの
投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出	
投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設や道路整備等の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
財務活動収支：地方債、借入金の借入、償還等	
財務活動支出	地方債や借入金の元金の償還等
財務活動収入	地方債や借入金の収入等

5 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

指標の種類		秦野市 R2	平均的な値
資産 形成 度	市民一人当たり資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	資産額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの資産額を算出したもの	1,368千円	－
	有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】		
	有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く。）を一定の耐用年数により減価償却した結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを示すもの	58.4%	35～50%
世代 間 公平 性	純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）】		
	資産のうち、これまでの世代が負担してきた割合を示すもの	75.1%	50～90%
	将来世代負担比率 【地方債残高（BS）／有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS）】		
	社会資本等の形成に係る将来世代が負担する割合を示すもの	16.6%	10～40%
持 続 可 能 性	市民一人当たり負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	負債額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの負債額を算出したもの	340千円	－
	債務償還可能年数 【（将来負担額－充当可能財源等）／業務活動収支（CF）】		
	地方債などの実質債務に対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示すもの	2.1年	3～8年
効 率 性	市民一人当たり行政コスト 【純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】		
	市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを示すもの	396千円	－
弾 力 性	行政コスト対税収等比率 【純行政コスト（PL）／（税収等（NW）＋国県等補助金（NW））】		
	税収等の一般財源等が、行政コストに消費された割合を示すもの	101.5%	－
自 立 性	受益者負担比率 【経常収益（PL）／経常費用（PL）】		
	経常費用に対して、サービスの受益者が負担した割合を示すもの	1.8%	3～8%

※ 市民一人当たりの額は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口（160,415人）を用いて算出しています。

※ 平均的な値は、「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）によります。

「有形固定資産減価償却率」は、58.4%となっています。庁舎や学校等の建物（事業用資産）と市道等の工作物（インフラ資産）の減価償却率を比較すると、工作物の55.3%に対し、小・中学校や幼稚園の老朽化が進んでいることから、建物は62.9%と7.6ポイント上回っており、耐用年数の違いから、今後もその差が広がっていくことが見込まれます。

特に、児童館の減価償却率が95.8%となっていることに加え、1980年代に建築した小・中学校や幼稚園が多いことから、今後10年以内に大規模な改修や修繕の費用が見込まれるため、中・長期的な視点により公共施設の再配置を含めた施設整備を進めていく必要があります。

一方で、「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、75.1%と16.6%となっており、地方債の借入抑制に努めてきたことにより、将来世代への負担を軽減できています。

このような中、超高齢社会に伴う社会保障費の増加などにより、「行政コスト対税収等比率」は101.5%と、経常的な行政コストを市税収入等で賄えていない状況にあります。

このため、事業の効果や必要性の検証に基づく徹底した優先順位付けにより、「選択と集中」を一層強化し、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

<一般会計等財務書類について>

○ 貸借対照表

「資産」の大部分が庁舎等の公用施設や道路等の公共施設などの「有形固定資産」となっています。

また、将来世代の負担である「負債」は546億円と、「資産」に対する割合は24.9%となっています。

このことから、保有する「資産」のうち、75.1%がこれまでの世代の負担や国県補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されていることがわかります。

○ 行政コスト計算書

「経常費用」は648億円となっています。そのうち、人件費等の「業務費用」が235億円で36.3%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、413億円で63.7%を占めています。

一方で、行政サービスの対価として得られる使用料や手数料等の「経常収益」は11億円であり、「経常費用」に対して大幅に不足しています。

災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、635億円となっており、この不足分を、税込収や国県補助金等で賄っています。

○ 純資産変動計算書

令和2年度末時点における「純資産」は、1,649億円です。

使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税込収や国県等補助金で賄うこととなりますが、「本年度差額」はマイナスとなっており、「純行政コスト」を税込収等で賄えきれず、これまで蓄積してきた「純資産」を取り崩した状況となっています。

○ 資金収支計算書

税込収や補助金等の経常的な収入で、物件費等の経常的な支出をどれだけ賄えているかを示す「業務活動収支」は、24億円の黒字となっています。

一方で、公共施設の整備等の資産形成に係る国県補助金や基金の収支を示す「投資活動収支」は、22億円の赤字となっており、これらの支出には一般財源が活用されています。

市債の発行や償還等の収支を示した「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を上回ったため、4億円の黒字となっています。

6 財務書類（4表）

- 一般会計等 財務書類
- 全体会計 財務書類
- 連結会計 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,095	固定負債	49,258
有形固定資産	211,416	地方債	31,737
事業用資産	86,013	長期未払金	7,659
土地	55,570	退職手当引当金	6,383
立木竹	-	損失補償等引当金	1,111
建物	67,465	その他	2,368
建物減価償却累計額	-42,394	流動負債	5,305
工作物	11,652	1年内償還予定地方債	3,351
工作物減価償却累計額	-8,656	未払金	597
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	633
航空機	-	預り金	600
航空機減価償却累計額	-	その他	124
その他	-	負債合計	54,563
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,375	固定資産等形成分	216,445
インフラ資産	123,408	余剰分(不足分)	-51,520
土地	53,816		
建物	450		
建物減価償却累計額	-249		
工作物	155,018		
工作物減価償却累計額	-85,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73		
物品	3,897		
物品減価償却累計額	-1,902		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,679		
投資及び出資金	128		
有価証券	13		
出資金	116		
その他	-		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	926		
長期貸付金	5		
基金	1,712		
減債基金	-		
その他	1,712		
その他	23		
徴収不能引当金	-110		
流動資産	5,393		
現金預金	2,715		
未収金	330		
短期貸付金	3		
基金	2,346		
財政調整基金	2,346		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	219,487	純資産合計	164,924
		負債及び純資産合計	219,487

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64,753
業務費用	23,377
人件費	9,986
職員給与費	7,913
賞与等引当金繰入額	633
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,440
物件費等	12,952
物件費	7,711
維持補修費	459
減価償却費	4,783
その他	-
その他の業務費用	439
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	94
その他	226
移転費用	41,376
補助金等	21,170
社会保障給付	14,284
他会計への繰出金	5,883
その他	39
経常収益	1,140
使用料及び手数料	483
その他	656
純経常行政コスト	63,613
臨時損失	157
災害復旧事業費	106
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	250
資産売却益	48
その他	202
純行政コスト	63,520

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	172,510	215,783	-43,272	
純行政コスト(△)	-63,520		-63,520	
財源	62,579		62,579	
税金等	30,777		30,777	
国県等補助金	31,803		31,803	
本年度差額	-940		-940	
固定資産等の変動(内部変動)		653	-653	
有形固定資産等の増加		5,884	-5,884	
有形固定資産等の減少		-4,810	4,810	
貸付金・基金等の増加		1,708	-1,708	
貸付金・基金等の減少		-2,130	2,130	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9	9		
その他	-6,655	-	-6,655	
本年度純資産変動額	-7,586	662	-8,248	
本年度末純資産残高	164,924	216,445	-51,520	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,257
業務費用支出	18,673
人件費支出	10,080
物件費等支出	8,277
支払利息支出	120
その他の支出	197
移転費用支出	41,584
補助金等支出	21,378
社会保障給付支出	14,284
他会計への繰出支出	5,883
その他の支出	39
業務収入	62,610
税込等収入	30,673
国県等補助金収入	30,804
使用料及び手数料収入	484
その他の収入	650
臨時支出	106
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	2,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,803
公共施設等整備費支出	3,567
基金積立金支出	940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	296
その他の支出	-
投資活動収入	2,651
国県等補助金収入	918
基金取崩収入	1,370
貸付金元金回収収入	304
資産売却収入	59
その他の収入	-
投資活動収支	-2,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,265
地方債償還支出	3,218
その他の支出	47
財務活動収入	3,647
地方債発行収入	3,647
その他の収入	-
財務活動収支	382
本年度資金収支額	557
前年度末資金残高	1,559
本年度末資金残高	2,115
前年度末歳計外現金残高	580
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	600
本年度末現金預金残高	2,715

全体会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,392	固定負債	116,353
有形固定資産	299,468	地方債等	65,630
事業用資産	86,013	長期未払金	7,659
土地	55,570	退職手当引当金	6,431
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,111
立木竹	-	その他	35,522
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,692
建物	67,465	1年内償還予定地方債等	5,979
建物減価償却累計額	-42,394	未払金	1,272
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,652	前受金	2
工作物減価償却累計額	-8,656	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	690
船舶	-	預り金	603
船舶減価償却累計額	-	その他	147
船舶減損損失累計額	-	負債合計	125,045
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	309,742
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-117,378
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,375		
インフラ資産	205,727		
土地	57,261		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,639		
建物減価償却累計額	-1,296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	259,184		
工作物減価償却累計額	-114,397		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	332		
物品	15,542		
物品減価償却累計額	-7,814		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,424		
ソフトウェア	-		
その他	2,424		
投資その他の資産	5,499		
投資及び出資金	138		
有価証券	13		
出資金	125		
その他	-		
長期延滞債権	1,766		
長期貸付金	5		
基金	3,848		
減債基金	-		
その他	3,848		
その他	23		
徴収不能引当金	-276		
流動資産	10,017		
現金預金	6,413		
未収金	1,132		
短期貸付金	3		
基金	2,346		
財政調整基金	2,346		
減債基金	-		
棚卸資産	80		
その他	49		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	192,364
資産合計	317,409	負債及び純資産合計	317,409

全体会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	96,382
業務費用	31,209
人件費	10,707
職員給与費	8,435
賞与等引当金繰入額	680
退職手当引当金繰入額	13
その他	1,580
物件費等	19,193
物件費	10,381
維持補修費	650
減価償却費	8,162
その他	-
その他の業務費用	1,310
支払利息	747
徴収不能引当金繰入額	217
その他	346
移転費用	65,173
補助金等	50,849
社会保障給付	14,285
その他	39
経常収益	5,850
使用料及び手数料	4,492
その他	1,358
純経常行政コスト	90,533
臨時損失	158
災害復旧事業費	106
資産除売却損	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36
臨時利益	255
資産売却益	49
その他	206
純行政コスト	90,435

全体会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,862	310,366	-111,503	-
純行政コスト(△)	-90,435		-90,435	-
財源	90,581		90,581	-
税金等	43,181		43,181	-
国県等補助金	47,400		47,400	-
本年度差額	145		145	-
固定資産等の変動(内部変動)		-633	633	
有形固定資産等の増加		7,922	-7,922	
有形固定資産等の減少		-8,649	8,649	
貸付金・基金等の増加		2,698	-2,698	
貸付金・基金等の減少		-2,604	2,604	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-6,653	-	-6,653	
本年度純資産変動額	-6,498	-624	-5,874	-
本年度末純資産残高	192,364	309,742	-117,378	-

全体会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,595
業務費用支出	23,213
人件費支出	10,800
物件費等支出	11,313
支払利息支出	747
その他の支出	353
移転費用支出	65,382
補助金等支出	51,058
社会保障給付支出	14,285
その他の支出	39
業務収入	94,104
税込等収入	41,659
国県等補助金収入	46,401
使用料及び手数料収入	4,659
その他の収入	1,385
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	1
臨時収入	85
業務活動収支	5,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,601
公共施設等整備費支出	5,247
基金積立金支出	1,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	296
その他の支出	1
投資活動収入	3,002
国県等補助金収入	1,226
基金取崩収入	1,391
貸付金元金回収収入	304
資産売却収入	60
その他の収入	21
投資活動収支	-3,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,870
地方債等償還支出	5,823
その他の支出	47
財務活動収入	4,702
地方債等発行収入	4,702
その他の収入	-
財務活動収支	-1,168
本年度資金収支額	719
前年度末資金残高	5,093
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,812
前年度末歳計外現金残高	580
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	600
本年度末現金預金残高	6,413

連結会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	312,483	固定負債	119,041
有形固定資産	304,345	地方債等	70,276
事業用資産	90,872	長期未払金	6,703
土地	56,570	退職手当引当金	6,533
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	35,529
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,714
建物	72,588	1年内償還予定地方債等	6,039
建物減価償却累計額	-44,635	未払金	1,213
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,149	前受金	5
工作物減価償却累計額	-16,175	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	703
船舶	-	預り金	604
船舶減価償却累計額	-	その他	150
船舶減損損失累計額	-	負債合計	127,754
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	314,866
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-118,201
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,375		
インフラ資産	205,735		
土地	57,268		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,639		
建物減価償却累計額	-1,296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	259,184		
工作物減価償却累計額	-114,397		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	332		
物品	15,579		
物品減価償却累計額	-7,839		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,427		
ソフトウェア	3		
その他	2,424		
投資その他の資産	5,710		
投資及び出資金	78		
有価証券	13		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	1,768		
長期貸付金	5		
基金	4,204		
減債基金	70		
その他	4,134		
その他	-69		
徴収不能引当金	-276		
流動資産	11,936		
現金預金	7,237		
未収金	1,137		
短期貸付金	3		
基金	2,379		
財政調整基金	2,379		
減債基金	-		
棚卸資産	80		
その他	1,106		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	196,665
資産合計	324,419	負債及び純資産合計	324,419

連結会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	109,396
業務費用	32,897
人件費	10,914
職員給与費	8,641
賞与等引当金繰入額	679
退職手当引当金繰入額	6
その他	1,588
物件費等	20,468
物件費	11,256
維持補修費	827
減価償却費	8,346
その他	38
その他の業務費用	1,516
支払利息	771
徴収不能引当金繰入額	217
その他	528
移転費用	76,499
補助金等	62,167
社会保障給付	14,285
その他	47
経常収益	6,268
使用料及び手数料	4,698
その他	1,570
純経常行政コスト	103,129
臨時損失	158
災害復旧事業費	106
資産除売却損	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36
臨時利益	99
資産売却益	49
その他	50
純行政コスト	103,187

連結会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,381	315,828	-113,447	-
純行政コスト(△)	-103,187		-103,187	-
財源	103,844		103,844	-
税金等	46,629		46,629	-
国県等補助金	57,215		57,215	-
本年度差額	657		657	-
固定資産等の変動(内部変動)		-925	925	
有形固定資産等の増加		7,922	-7,922	
有形固定資産等の減少		-8,834	8,834	
貸付金・基金等の増加		2,957	-2,957	
貸付金・基金等の減少		-2,970	2,970	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	364	-47	411	-
その他	-6,746	-	-6,746	-
本年度純資産変動額	-5,716	-962	-4,754	-
本年度末純資産残高	196,665	314,866	-118,201	-

連結会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,359
業務費用支出	24,692
人件費支出	11,015
物件費等支出	12,360
支払利息支出	770
その他の支出	547
移転費用支出	76,667
補助金等支出	62,342
社会保障給付支出	14,285
その他の支出	40
業務収入	107,871
税込等収入	45,106
国県等補助金収入	56,307
使用料及び手数料収入	4,865
その他の収入	1,593
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	1
臨時収入	89
業務活動収支	6,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,851
公共施設等整備費支出	5,237
基金積立金支出	1,316
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	296
その他の支出	1
投資活動収入	3,273
国県等補助金収入	1,226
基金取崩収入	1,662
貸付金元金回収収入	304
資産売却収入	60
その他の収入	21
投資活動収支	-3,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,390
地方債等償還支出	8,339
その他の支出	50
財務活動収入	6,702
地方債等発行収入	6,702
その他の収入	-
財務活動収支	-1,688
本年度資金収支額	1,227
前年度末資金残高	5,415
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	6,636
前年度末歳計外現金残高	580
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	600
本年度末現金預金残高	7,237

秦野市の財務書類

(令和2年度版(2020年度版))

編集発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>